『ひらかた』を30議員が

９月定例月議会では、９月13日・17日・18日・19日の４日間にわたって一般質問が行われ、30 人の議員が本市の抱える諸課題について、市の考えをただしました。質問の内容については、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しています（そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります）。

３日目（9月18日）

動画はこちら！

①門川紘幸　②堤　幸子　③峠　賢一　④野村生代
⑤高野寿陛　⑥千葉雅民　⑦八尾善之　⑧泉　大介

ケアマネジャーの確保へ 法定研修受講費の助成を

公明党議員団　千葉雅民

議員　ケアマネジャーが全国的に不足しており、その要因として、資格取得時に全国平均約８万円かかる法定研修費用が重い負担になっていると聞く。他市でも実施されている費用助成について、本市も早期実現に向け検討すべきだが見解を聞く。

部長　同助成は、他職種との支援バランス等も考慮する必要があると考える。本市でのニーズ、他自治体の状況や効果等について調査、研究していく。

外国人市民等の相談対応 ワンストップ窓口設置を

議員　近年、外国人市民が増加傾向にある。また、９年の育成就労制度（＊８）の本格的スタートも控え、企業や外国人市民等からの相談対応や支援充実は、迅速に対応すべき課題と考える。浜松市は多文化共生に係るワンストップ窓口を設置しており、本市でも検討すべきだが、見解を聞く。

副市長　同窓口は様々な課題も含め認識しており、今後、他市の先進事例を踏まえて検討していく。

民間活力の活用 本市の抱える社会課題解決の取組推進を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　大濱暢祐

議員　本市は民間活力を生かした社会課題解決へ公民連携プラットフォームを通じて取り組んでいるが、現状や課題を聞く。

部長　民間事業者等からの自発的提案を常時受け付け、年間10件程度、実証実験している。本市の課題を発信し、解決につなげようとする職員意識の醸成が重要と考えている。

要望等　多様化する地域課題解決へ、ソーシャルスタートアップ（＊10）育成支援の検討を要望する。

保育所等 完全手ぶら登園へ向け さらなるチャレンジを

議員　６年度市政運営方針に保育所等での午睡用寝具持ち帰り解消を掲げ、取り組んでいることを嬉しく思う。この間の検討と、今後の進め方を聞く。

部長　事業者への調査、保護者への希望調査、職員への課題確認を行ってきた。これらを踏まえ事業者とヒアリングし、保護者と事業者で契約を行ってもらう予定である。

要望等　できることにチャレンジし、完全手ぶら登園を目指すよう要望する。

交通まちづくりの推進 路線バス減便食い止めと専任する組織体制整備を

連合市民の会　八尾善之

議員　路線バス乗務員の確保は全国的課題となっている。交通事業従事者も医療・保育・介護職と同様エッセンシャルワーカー（＊９）であり、路線バス減便を食い止めるため、迅速かつ積極的に、直接的な人への投資が必要と考えるが、見解を聞く。

また、本市におけるまちづくりと交通施策の連携が実を結んでおらず、今もって庁内連携は不十分と言わざるを得ない。今こそまちづくりと交通政策に一体的に取り組む組織体制が必要と考えるが、設置への見解を聞く。

市長　バス乗務員は市民の移動を支える重要な役割を担うエッセンシャルワーカーと考えているが、迅速かつ積極的に人的投資を行うことは、その勤務地が他府県にわたり広がっていることから困難と考えている。

部長　まちづくりと交通政策という重要課題への対応について、庁内関係部署が連携しながら取り組んでいく中で、議員提示の執行体制についても考えていきたい。

児童の登下校 人的資源と情報技術 二本柱で見守りの取組を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　志甫直哉

議員　児童の登下校時における交通事故や犯罪被害防止の取組を聞く。

部長　危険な道路横断箇所へ交通専従員等の配置、警察等との通学路の安全点検、児童の移動履歴が確認できる見守りシステムの活用等を行っている。

要望等　地域でのボランティア確保は困難であり、現行システムに加えＩＣＴを積極的に取り入れていく必要がある。人的資源と情報技術の二本柱での見守りを要望する。

住宅耐震化 実証的分析により 災害に強いまちに

議員　本市住宅の３年度の耐震化率は88・８％だが、耐震化促進への課題と解決のための取組を聞く。

部長　課題として、所有者の耐震化への意識低下と工事費の高騰による負担がある。様々な周知・啓発活動のほか低コスト工法等を検討し、耐震改修事業者へ周知をしていく。

要望等　本市の耐震化に実証的分析を取り入れ、加速度的に耐震化を進めて災害に強いまちづくりに取り組むよう要望する。

市駅北口周辺路上喫煙 禁止区域拡大とともに分煙スペースの設置を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　泉大介

議員　枚方市駅北口周辺の路上喫煙禁止区域外では路上喫煙やたばこのポイ捨てが散見される。再開発で変化しても周辺は現状のままでは、まちづくりとして不十分でないか。

部長　検討すべき課題と認識している。

要望等　再開発で、様々な人が交流するエリアとなり、喫煙マナー向上の啓発だけでは解決できない。禁煙区域の拡大と分煙スペース設置をセットで検討するよう要望する。

市民や国内外の観光客が交野節を楽しむ取組を

議員　ひらかた万博ＰＲイベントで交野節などの盆踊りステージを行うというが、海外への情報発信手法について聞く。

部長　海外からの誘客を図るため、外国人が多く乗降する駅での構内広告や、海外旅行サイトへのウェブ広告掲載等を行う。

要望等　世界に誇る伝統文化の交野節をアピールし、万博期間中も市民や国内外の観光客が交野節を知り、楽しむ機会を提供するよう要望する。

学校における熱中症対策 校庭など屋外での対応は

大阪維新の会 枚方市議会議員団　門川紘幸

議員　小・中学校における校庭など屋外での熱中症対策について聞く。

部長　暑さ指数であるＷＢＧＴ（＊６）を一つの目安にし、同指数31以上で体育授業や部活動などの屋外活動を停止する等、状況に応じ対応している。

要望等　学校やスポーツ団体等、関係者における熱中症の知識、ＷＢＧＴに係る情報や認識の共有が重要と考える。子どもたちが安心して運動できる環境づくりを求める。

市使 方大 枚ＰＲ より連携を深め 一層の魅力発信を

議員　本市ＰＲ大使は、当初の８組から現在は22組となった。ボリュームも一つの売りと考えるが、今後の取組方針を聞く。

室長　多くの大使に本市の魅力をあらゆる分野でアピールしてもらえるメリットを最大限生かしていく。今後も、本市にゆかりある著名な方があれば就任等を働きかけていく。

要望等　各大使に合った提案を投げかけるなど、市との連携を深める仕組みづくりの検討を求める。

待機児童の解消 安心して子育てができる保育環境の早急な整備を

日本共産党議員団　堤幸子

議員　子育て世帯の転入超過は喜ばしいが、保育所入所の問題に真剣に向き合う必要がある。現在、希望施設に入所できていない児童は２７０人もおり、待機児童が利用する臨時保育室は市独自施策の第２子以降保育料無償化の対象外としていることも問題である。明らかに認可保育所等の受皿が不足しており、公立保育所の廃止で、より一層緊急入所が必要な子どもの受入れを困難にしていると考えるが見解を聞く。

市長　希望する保育所等を利用できず待機となっている状況は認識している。今後も待機児童対策等を進め、保育を必要とする人が適切に保育を受けられるよう取り組む。

要望等　楽しく子育てができるまちを目指すなら、誰もがいつでも希望保育所を利用でき、安心して子育てができる保育環境を早急に整備すべきである。

◆その他の質問

○公共交通維持のためバス運賃助成の実施を

○災害時ペット同行避難の際の備蓄等の周知を

４日目（9月19日）

動画はこちら！

①藤田幸久　②鍜治谷知宏　③大地正広　④大濱暢祐
⑤志甫直哉　⑥岡市栄次郎　⑦漆原周義

本市の里山保全 取り巻く環境変化から守り抜く保全対策を

公明党議員団　藤田幸久

議員　現在、８つのボランティア団体が里山保全活動に取り組まれているが、メンバーの高齢化による担い手不足、里山を取り巻く環境変化等への新たな対策が必要である。どう取り組んでいくのか。

部長　里山保全は継続的な取組が必要と考えており、団体への支援や、イベント開催によるＰＲ等を通して取り組んでいく。

要望等　各部署が連携し、全国に誇れる里山を守り抜くよう要望する。

私立幼稚園等における障害児受入れ環境整備を

議員　昨今、支援を要する児童が増加傾向にある。公立幼稚園における同児童の割合は26・５％と聞くが、私立幼稚園等における受入れ状況を聞く。

部長　職員加配による支援を要する児童は１４０人、全体の４・２％となる。

要望等　私立幼稚園等に対する障害児保育補助制度が現状に適したものでないならば、改善すべきと考える。私立幼稚園等を支援し、幼児教育の環境を整えるよう要望する。

私立幼稚園等 預かり保育利用料の手続ＤＸの推進で簡素化を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　鍜治谷知宏

議員　私立幼稚園等の預かり保育利用料の手続は、保護者が利用料を一旦園に支払い、３か月ごとの書類申請後、市から償還払いするという。ＤＸを進め簡素化できないのか。

部長　各園で運営が様々であり電子化できていない。保護者、園、市、それぞれの負担軽減につながる取組を検討していく。

要望等　電子化が進んでいない手続がまだ多くある。制度ごとの課題を精査するよう要望する。

マイナンバーカード更新 多くの来庁想定し対応を

議員　７年度は、マイナンバーカードが交付されて10年となる。更新手続に多くの市民の来庁が予想されるが、想定人数と対応方法を聞く。

部長　再交付申請と電子証明の更新手続に約５万５０００人を見込む。申請状況に応じた窓口体制や広く周知に取り組む。

要望等　休日や身近な場所で手続ができるよう、臨時会場の設置や民間事業者、専門家団体などと連携した取組を要望する。

自転車走行レーン敷設 効果的にサイクリストを市へ誘導する取組を

公明党議員団　大地正広

議員　府道京都守口線の本市楠葉交差点から八幡市のさくらであい館まで自転車走行レーンが敷設され、淀川リバーサイドサイクルラインの一部として整備される。府内各地を周遊するサイクリストを、にぎわい創出の拠点である幼児療育園跡地へどう誘導するのか。

部長　本市に立ち寄り、魅力を感じてもらう効果的な取組を検討している。

要望等　周遊に向け、市内北河内サイクルラインの危険箇所改善を要望する。

災害時の安否確認訓練 自治会に導入する施策を

議員　災害時に市民の生命を守るため、共助による安否確認の訓練実施は自治会単位で最優先に取り組むべきではないか。

部長　大規模災害時には、公助での支援が行き届かない可能性があり、共助による安否確認等は優先して取り組むべきものの一つと認識している。

要望等　認識があるなら情報共有だけでなく、同訓練を自治会に導入する施策を講じるべきである。

教職員の働き方改革 業務時間の縮減とともに良好な人間関係の構築を

連合市民の会　野村生代

議員　ストレスチェックの分析結果から見る本市教職員の特徴を聞く。

部長　業務の質的・量的負担が高い傾向である一方、仕事の裁量度や上司、同僚からの支援の数値は良い結果が出ている。

要望等　高ストレス者のストレス要因は人間関係が大きい。働き方改革では、業務時間の縮減だけではなく、信頼できる管理職やお互いサポートし合う良好な人間関係の構築が必要と意見する。

戦争遺跡 妙見山の煙突の維持と 桜の木など周辺整備を

議員　本市の戦争遺跡を紹介するガイドマップを利用した取組を聞く。

室長　市内を巡る戦争遺跡ツアーや、春秋に五常校区コミュニティ協議会との共催で妙見山の煙突見学会等を行っている。

要望等　春の妙見山の煙突見学会は、さくらまつりと題し眺望を楽しみながら戦争と平和を学ぶ行事だが、今年は桜が老木となり台風で倒れていた。戦争遺跡の維持管理に加え周辺整備を要望する。

枚方版チームオレンジ 認知症当事者と家族地域で支える体制強化を

公明党議員団　峠賢一

議員　認知症当事者やその家族が住み慣れた地域で暮らし続けるため、チームオレンジ（＊７）が果たす役割は重要だが、そのコーディネート役となる認知症地域支援推進員の配置状況について聞く。

部長　各地域包括支援センターに１人ずつの配置と、市職員７人を合わせ、全体で20人の配置である。

要望等　志の高い人々で構成されているチームオレンジの力を借りて他市に誇れる枚方版チームオレンジの構築を要望する。

ギャンブル症依存 児童手当受給者変更 周知と丁寧な支援を

議員　児童手当の受給者が、ギャンブル依存症により児童を監護しなくなった場合、受給者は変更できるのか。

部長　状況を聴取し、関係資料等の提出を求めた上で、総合的に判断する。

要望等　取扱いを広く周知し、児童手当が家庭生活の安定に寄与し、次世代を担う児童の健全な育成等のため確実に使われるよう、丁寧な対応と支援を要望する。

長尾地域のまちづくり 公共施設の整備に向け地権者との継続連携を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　高野寿陛

議員　長尾地域のまちづくりを進める地権者の検討組織が事業協力者の募集を進めており、複数社応募があったと聞いているが、今後の予定を聞く。

部長　同組織は、６年度末に事業協力者の決定を目指しており、市は事業協力者の選定に係る手続等の支援を行っていく。

要望等　手続が着々と進んでいることに感謝する。引き続き必要となる公共施設整備に向けて地権者との連携を要望する。

農福連携 障害者雇用促進に向け 積極的なサポートを

議員　農福連携の取組として障害者を雇用し農業を行う事業所や法人が増加しているが、市から補助金等の支援はあるのか。

部長　市からの補助金はないが、国においては農福連携を目的とする支援制度があるため、希望する事業者に対しては、相談や情報提供を行っている。

要望等　農福連携は、障害者の雇用促進が図られるなど市の福祉施策の一翼を担っているため、積極的なサポートを要望する。

中学校部活動 地域移行推進のため指導者確保と費用負担を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　岡市栄次郎

議員　中学校部活動の地域移行を多くの学校で進めるには、指導者の確保が課題だが見解を聞く。

部長　６年度は委託する統括団体による指導者の確保や部活動指導員の公募等を行っている。人材確保は大きな課題であると認識している。

要望等　家庭の費用負担も課題であり、子どもがやりたいことを諦めずチャレンジできる環境づくりに向けバウチャー制度（＊11）の導入を要望する。

将来の人口減少を見据え 企業誘致で税収の確保を

議員　企業誘致は、新たな雇用による定住促進、税収の増加、市民の多様な働き方につながることから、必要性を意見してきた。部局間連携で施策を検討しているとのことだが、改めて企業誘致に対する市長の考えを聞く。

市長　地域経済の好循環をもたらすものであり、持続的な発展のために非常に重要な施策と考える。

要望等　子どもたちの未来のためにも同施策の推進を強く要望する。

自治会館へ早急にＡＥＤの設置を

命を守る政治の会　漆原周義

議員　ＡＥＤを使用しない状況は望ましいが、ＡＥＤで助かる命もある。一人でも多くの命を救うことが行政の使命であり、費用対効果を考慮せず設置すべきだが、見解を聞く。

市長　心肺蘇生法の普及同様、国の示すガイドラインを踏まえたＡＥＤ設置は重要と考える。

要望等　市が実施したアンケートにおいて、自治会館へのＡＥＤ設置を希望した自治会には早急に対応すべきである。

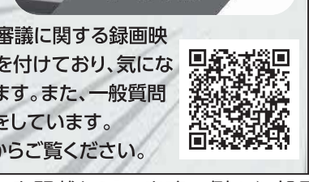
飼い主死亡時等に 残されたペットの保護を

議員　ペットの飼い主が死亡し、すぐに親族が判明しない場合、保健所が一時的に保護できるのか。

所長　ペットの所有権は持ち主にあることから、行政として、所有者の了解なく持ち出すことは難しいと考える。

要望等　独居飼い主の死亡等、ペットの処遇が不明となるケースが全国的にも増えていくと考える。行政による一時保護が可能となる法改正を踏まえた働きかけを要望する。

本会議の録画配信を実施中



10秒動画は見てくれたかな？
気になった一般質問の全編録画映像も見られるよ。

枚方市議会では、本会議の議案審議に関する録画映像は議題ごとにタイムスタンプを付けており、気になる審議をすぐに見ることができます。また、一般質問の録画映像は、議員ごとに編集をしています。
それぞれ、録画映像（右コード）からご覧ください。

＊５　子どもいきいき広場事業…校区に住む小学生を対象に、月１回以上、土曜日などに地域団体やＮＰＯが各地区の実情に合った運営により、スポーツや工作等の活動を行う取組に対し、市が支援助成する事業のこと。平成23年４月から実施。

＊６　ＷＢＧＴ…熱中症予防を目的として１９５４年に米国で提案された「暑さ指数」。湿度、日射・輻射など周辺の熱環境、気温の３つを取り入れた指標。

＊７　チームオレンジ…認知症の当事者やその家族の支援ニーズと、認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みのこと。国の認知症施策推進大綱で、全市町村での整備が目標とされている。

＊８　育成就労制度…技能実習制度に代わる外国人材受入れの新制度のこと。３年間の在留で特定技能（１号水準）を持つ人材を育成し、特定産業分野における人材を確保することを目的とする。

＊９　エッセンシャルワーカー…日常生活を維持するために必要不可欠な仕事に従事する人の総称。

＊10　ソーシャルスタートアップ…革新的なビジネスモデルによって、社会や地域の課題解決に取り組む企業や組織のこと。

＊11　バウチャー制度…自治体等が使用目的を限定し個人に支給する補助金のこと。

※ 答弁者は、役職名（一部）を記載しています。例：▶部長…危機管理部長、土木部長、総合教育部長など　▶室長…市長公室長　▶所長…保健所長、福祉事務所長　▶局長…市立ひらかた病院事務局長